

第4節 糖尿病医療

1 目指すべき姿

糖尿病の発症を予防するとともに、糖尿病が疑われる人や発症している人については、重症化を防ぐことを目指します。

糖尿病の治療に係る医療連携体制を構築します。

2 現状と課題

(1) 予防・早期発見

埼玉県糖尿病患者数は、平成13年（2001年）の15万2千人から平成28年（2016年）には33万人と2.2倍に増加しており、全国平均の1.9倍を上回っています（国民生活基礎調査（厚生労働省））。

糖尿病の多くは、過食、運動不足などの生活習慣及びその結果としての肥満が原因となり、インスリンの作用不足を生じて発症します。

また、脳卒中、急性心筋梗塞等他疾患の危険因子となる慢性疾患であるとともに、合併症を引き起こすおそれのある疾患です。

さらに、糖尿病と歯周病には双方向の関係があり、歯周病の悪化によって血糖コントロールが悪化することが指摘されています。

糖尿病の発症の予防には、代謝を促進し、内臓脂肪を減らすことが有効で、食生活の改善、運動習慣の徹底、適正体重の維持が重要です。

糖尿病は自覚症状がほとんどないため、特定健康診査等を受診し、肥満や高血糖などの危険因子を早期に発見することが大切です。

新規人工透析導入患者の約4割を占める糖尿病性腎症の重症化を予防するためには、医療機関への受診勧奨や、生活習慣の改善を目的とした保健指導を実施する必要があります。

(2) 糖尿病の治療・教育、合併症医療

糖尿病の治療には、食事療法、運動療法、薬物療法による血糖値の管理及び血圧・脂質・体重などの管理が行われます。これらの治療を身近な病院・診療所等の医師の管理の下、継続的に行う必要があります。

糖尿病が進行すると合併症が発症してしまいます。糖尿病の主な合併症は、急性の糖尿病性昏睡や慢性の腎症、網膜症、神経障害などです。

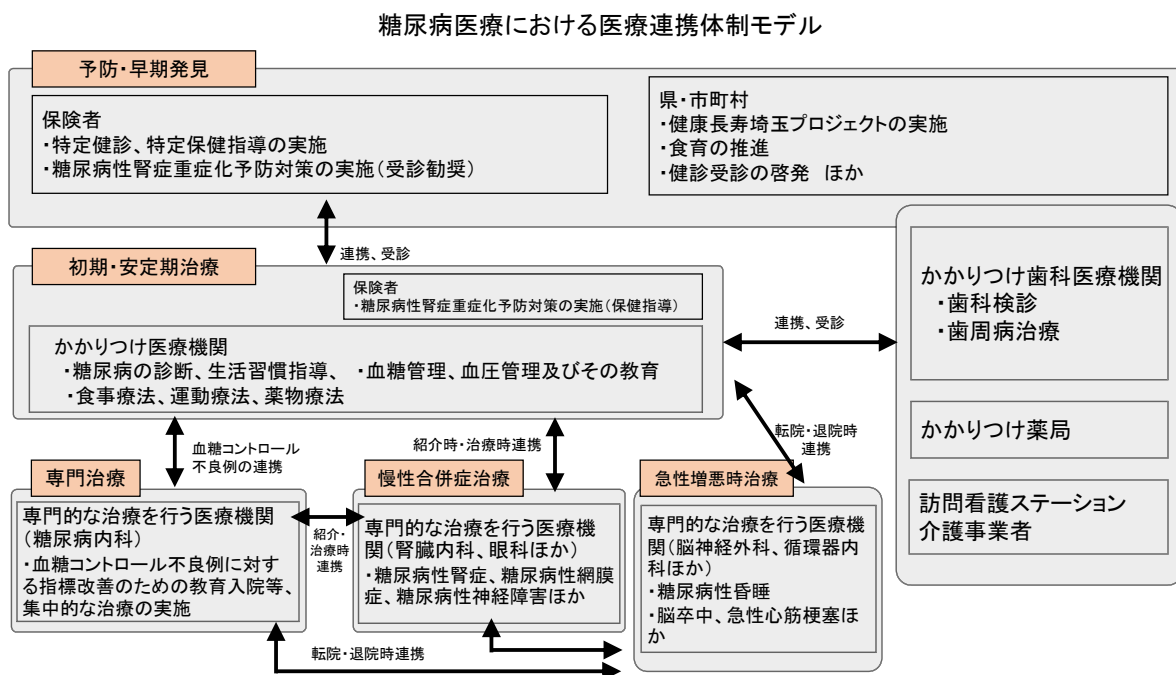
糖尿病の重症化を予防するため、かかりつけ医と糖尿病専門医や腎臓専門医などとの医療連携といった糖尿病診療体制の構築が必要です。

3 課題への対応

(1) 食生活・運動等に関する望ましい生活習慣の確立を図ります。

- (2) 医療保険者が行う特定健康診査・特定保健指導の活動を支援します。
- (3) 医療保険者が行う糖尿病性腎症重症化予防対策の取組を支援します。
- (4) 医療機関の機能分化を進め、地域における医療連携体制の構築を促進します。
- (5) かかりつけ医等と歯科医療機関との連携を進め、地域における糖尿病予防や改善のための体制を構築します。

【図表3-1-4-1 糖尿病医療における医療連携体制モデル】



4 主な取組

- (1) 生活習慣病を予防する健康づくり対策の推進
- (2) 食育の推進
- (3) 特定健康診査・特定保健指導など生活習慣病を予防する取組の支援
- (4) 糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施
- (5) 医療機関の機能分化と連携の促進
- (6) かかりつけ医等と歯科医療機関との連携による糖尿病予防や改善のための体制構築を促進

5 指標

■ 特定健康診査受診率（再掲）

現状値 50.9% → 目標値 70%
 (平成27年度) (平成35年度)

■ 糖尿病と歯周病に係る医科歯科連携協力歯科医療機関数（再掲）

現状値 292機関 → 目標値 1,200機関

（平成28年度）

（平成35年度）

部-章-節	頁	指標名	現状値		目標値		指標の定義	指標の選定理由	目標値の根拠
			現状値	左記の基準時点(年度、年、年度末、年末等)	目標値	左記の基準時点(年度、年、年度末、年末等)			
3-1-1	99	大腸がん検診受診率	男42.8% 女38.5%	平成28年	男50.0% 女50.0%	平成34年	検診対象者に対する大腸がん検診受診者の割合。	定期的な検診によりがんを早期に発見し、早期治療により患者の予後の改善と死亡率の減少に有効であることから、この指標を選定。	がん対策推進基本計画(厚生労働省H29.10)に基づく、がん検診受診率について、50%を達成する目標であることを踏まえ、この目標値を設定。
3-1-1	99	子宮がん検診受診率	30.3%	平成28年	50.0%	平成34年	検診対象者に対する子宮がん検診受診者の割合。	定期的な検診によりがんを早期に発見し、早期治療により患者の予後の改善と死亡率の減少に有効であることから、この指標を選定。	がん対策推進基本計画(厚生労働省H29.10)に基づく、がん検診受診率について、50%を達成する目標であることを踏まえ、この目標値を設定。
3-1-1	99	乳がん検診受診率	35.1%	平成28年	50.0%	平成34年	検診対象者に対する乳がん検診受診者の割合。	定期的な検診によりがんを早期に発見し、早期治療により患者の予後の改善と死亡率の減少に有効であることから、この指標を選定。	がん対策推進基本計画(厚生労働省H29.10)に基づく、がん検診受診率について、50%を達成する目標であることを踏まえ、この目標値を設定。
3-1-2	102	特定健康診査受診率	50.9%	平成27年度	70%	平成35年度	生活習慣病予防の徹底を図るため、平成20年4月から、医療保険者に義務付けられた特定健康診査受診者の割合。	県民の生活習慣病予防のためには、早期発見及び生活習慣の改善が重要であることから、この指標を選定。	国の全国的な目標が70%であり、国の目指す目標まで引き上げるものとして、この目標値を設定。
3-1-2	103	急性期脳梗塞治療(t-PA療法や血栓回収療法)の実施件数	917件	平成28年度	1,800件	平成35年度	急性期脳梗塞治療を必要とする患者に対し、埼玉県急性期脳梗塞治療ネットワークに参加する医療機関がt-PA療法や血栓回収療法を実施した件数。	急性期脳梗塞は、t-PA療法や血栓回収療法により、できるだけ早期に治療を行うことで後遺症が軽くなり、予後も良好になることから、この指標を選定。	今後、埼玉県急性期脳梗塞ネットワークに参加する医療機関の受入体制が強化されることから、平成28年度の実施件数の約2倍を目指して、この指標を選定。
3-1-3	106	特定健康診査受診率(再掲)	50.9%	平成27年度	70%	平成35年度	生活習慣病予防の徹底を図るため、平成20年4月から、医療保険者に義務付けられた特定健康診査受診者の割合。	県民の生活習慣病予防のためには、早期発見及び生活習慣の改善が重要であることから、この指標を選定。	国の全国的な目標が70%であり、国の目指す目標まで引き上げるものとして、この目標値を設定。
3-1-4	108	特定健康診査受診率(再掲)	50.9%	平成27年度	70%	平成35年度	生活習慣病予防の徹底を図るため、平成20年4月から、医療保険者に義務付けられた特定健康診査受診者の割合。	県民の生活習慣病予防のためには、早期発見及び生活習慣の改善が重要であることから、この指標を選定。	国の全国的な目標が70%であり、国の目指す目標まで引き上げるものとして、この目標値を設定。
3-1-4	109	糖尿病と歯周病に係る医科歯科連携協力歯科医療機関数(再掲)	292機関	平成28年度	1,200機関	平成35年度	歯科医師等が糖尿病と歯周病の関係を理解し、医科歯科の連携強化等を目的に開催される講習会に参加することで、登録される歯科医療機関数。	歯周病と血糖コントロールの関係性が指摘されており、医科歯科連携の必要性が分かっている。このことから、医科歯科連携による糖尿病予防や改善が重要であるため、この指標を選定。	県歯科医師会登録医療機関数約2,400施設の50%に当たる施設数を目指して、この目標値を設定。

糖尿病医療							全国	埼玉
平成28年1月住民基本台帳人口・世帯数:人口(千人)							128,066	7,323
面積(Km2)							377,971	3,798
病期	SPO	指標名	調査名等	調査年				
初期・安定期 治療	S	糖尿病内科(代謝内科)を標榜する医療機関数	医療施設調査	平成26年	糖尿病内科(代謝内科)を標榜する一般診療所数	総数	401	18
						人口10万人当たり	0.3	0.2
			医療施設調査	平成26年	糖尿病内科(代謝内科)を標榜する病院数	総数	1,149	44
						人口10万人当たり	0.9	0.6
初期・安定期 治療	P	健康診断・健康検査の受診率	国民生活基礎調査	平成25年		健診受診者数/調査対象者数	66.2	67.0
初期・安定期 治療	P	高血圧性疾患患者の年齢調整外来受療率	患者調査	平成26年		受療率を標準人口で補正した値	262.2	247.0
初期・安定期 治療 専門治療 急性増悪時 治療 慢性合併症 治療	O	年齢調整死亡率	都道府県別年齢調整死亡率(業務・加工統計)	平成22年	糖尿病による年齢調整死亡率(男性)	人口10万人当たり	6.7	6.5
			都道府県別年齢調整死亡率(業務・加工統計)	平成22年	糖尿病による年齢調整死亡率(女性)	人口10万人当たり	3.3	3.5
専門治療	S	教育入院を行う医療機関数	日本糖尿病協会	平成27年度		総数	178	3
						人口10万人当たり	0.1	0.0
専門治療 急性増悪時 治療	S	糖尿病を専門とする医療従事者数	日本糖尿病学会	平成28年10月24日現在	糖尿病専門医数	総数	5,270	195.0
						人口10万人当たり	4.1	2.7
			日本糖尿病療養指導士認定機構	平成28年6月28日現在	糖尿病指導士数	総数	18,294	723.0
						人口10万人当たり	14.3	9.9
			日本看護協会	平成28年11月1日現在	糖尿病看護師数	総数	824	30
						人口10万人当たり	0.6	0.4
慢性合併症 治療	S	歯周病専門医の在籍する歯科医療機関数	日本歯周病学会	平成28年11月15日取得		総数	800	29
						人口10万人当たり	0.6	0.4